

諫早市DX推進計画（案）に対するパブリックコメントの実施結果について

- 1 実施期間 令和5年1月20日（金）から令和5年2月3日（金）まで（15日間）
- 2 閲覧方法 市政情報コーナー、各支所地域総務課窓口、市ホームページ掲載（閲覧数42件）
- 3 提出方法 窓口での提出、郵送、ファクシミリ、電子メール
- 4 意見の件数 6件（2名）
- 5 提出された意見の要旨及び市の考え方

番号	年齢	性別	意見要旨	市の考え方
1	50代	男	P1 ②国の動向 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」は昨年、改訂されたのでは。	1. ②国の動向10行目に、その後、令和4年6月に改訂され、今後のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」が掲げられました。を追加します。
2			P10 ①インフラの整備 【現状と課題】 光通信基盤は市が整備した訳ではなく、整備する民間通信事業を支援し、基盤整備を推進されたのでは また、支所の公衆無線LANは令和4年度のいつからですか。	2. 【現状と課題】1行目の整備の後ろに推進を追加します。 【現状と課題】4行目の令和4年度の後ろに末にを追加します。
3			P10 ②デジタルデバイド (情報格差) 対策【現状と課題】 課題として、高齢者等はデジタルに弱い実態(情報通信白書などで70代ぐらいから急激にデジタル弱者になるデータが記載されています)を記入したら良いのでは。	3. 【現状と課題】5行目に、総務省が実施する「通信利用動向調査」では、60代以上のインターネット利用率において、年齢階層が上がるにつれて低下する傾向にあり、特に高齢者に対するデジタル活用支援が必要な状況にあることから、を追加します。
4			P11 ③オープンデータの推進 【現状と課題】 市のオープンデータサイトと県・県内市町一体のオープンデータサイトの二種類あるということですか。 公開型地図情報クラウドサービスは4年度に導入し、5年度から運用開始のようですが、運用が開始していないのに課題があるのはおかしくないですか。なので具体的取組にまとめた方がよいのでは。	4. 【現状と課題】1行目の本市を諫早市へ修正し、3行目のオープンデータサイトの前に長崎県を追加します。 4行目から5行目の部分を削除します。 【具体的取組】3行目に地図情報を所管する部署と連携しながら、公開するデータの充実を図ります。へ修正します。
5			P13 ①情報システムの標準化・共通化【国の施策】 国が全国の自治体に求めている目的を記入すべきでは。	5. 【国の施策】1行目からの部分を自治体情報システムに係るコスト削減などを目的に、国が示す標準仕様に準拠した基幹系20業務のシステムについて、令和7年度までにガバメントクラウドを利用した、に修正します。
6	30代	男	P15 ③テレワークの推進 テレワークの機運が高まったのは、新型コロナウイルス感染症の拡大がきっかけであったかと思えます。一方で、最近では行動制限の緩和が進み、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げが検討中と聞きます。 新たなパンデミック・災害等に備えることや、多様な働き方を選べる環境を作ることは一定理解できます。しかしながら、冒頭に述べたような状況の昨今、テレワークを多大なコストをかけてまで重点的に推し進めることには疑問も残ります。 行政の仕事は機密性の高い情報を扱う業務や窓口業務が多く、テレワークが馴染みにくい業種とも聞きます。国の重点取組事項になっているからといって、コストをかけて過大な環境整備をするのではなく、当時と現在の状況の違いを見極め、かつ働く人の要望を取り入れながら、最適な整備を進めていくことが重要なのではないかと考えます。	行動制限の緩和は進んでおりますが、感染症対策に加え、災害時における行政機能の維持のため、テレワークを組み込んでいくことが、地域を守る持続的な行政運営に必要な取組と考えています。 さらに、労働力人口が減少するなか、行政を支える人材を確保するためにも、ライフステージに合わせた柔軟な働き方ができるようにし、多様な人材が活躍できる組織や職場環境を整えることは不可欠であると考えています。 また、窓口対応がある住民関連の部署では、テレワークが難しいと考えられがちですが、窓口対応業務そのものは難しいものの、部署の中にある、資料作成業務やデータの集計・解析業務など可能になることがあります。 今後、試行的運用を実施していきながら、実態を把握し、最適な方法を検討していきます。